

11

月

県議会ニュース

日本共産党県議団 です

和田明子議員の11月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの議会の様子から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



＊＊知事の政治姿勢について＊＊

和田 「台湾有事は存立危機事態になりうる」との高市首相の国会答弁に、日中関係が極度に悪化し、様々な影響が懸念される。11月に議員連盟の訪韓に参加し顔を合わせる交流の重要性を実感した。知事も中国や韓国など様々な国々との交流に取り組んでいるが、その意義をどのように考えているか。友好交流の継続・発展を図る観点から今回の事態の発端になった高市首相の発言撤回を政府に求めていただきたいが、見解を伺う。

知事 気候変動をはじめとする世界共通の課題についてお互いに学び合うことで、政策の質を高めることにも繋がり、海外との交流は非常に意義がある。これからも様々な国や地域との友好交流を進めていく。発言撤回については、安全保障、あるいは外交問題、これは国の専管事項であり、日中双方の冷静な外交努力によって事態が沈静化していくことを強く願っている。

＊＊県立施設の駐車場について＊＊

和田 ホクト文化ホールの駐車場は、210台分しかなく、駐車場の収容台数は絶対的に不足している。例えば立体駐車場や地下駐車場等抜本的な対策も検討していただきたい。

県民文化部長 利用者の需要を満たす収容台数を確保するには、相当な規模の施設整備が必要で、多額の財政負担が見込まれることなどから、慎重な検討が必要。

＊＊ジェンダーギャップについて＊＊

和田 都道府県版ジェンダーギャップ指数で、長野県はフルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差は45位、企業や法人の役員・管理職の男女比は46位と、全国的には最低レベルである。知事は、この状況をどのように考えるのか見解を伺う。

知事 順位が低い背景には、産業構造が製造業が多いという特徴があり、またこれまでの企業風土を引きずっている企業が多くまだ存在しているのではないか。さらに社会や家庭内に、固定的性別役割分担意識が大都市部等と比べると依然として根強く存在しているのではないかと思っている。現在策定中の第6次男女共同参画計画においては、大きな柱としてジェンダー主流化を掲げることを検討している。産業分野に限らず、県の施策全体にジェンダー平等の視点を組み込んでいく。

和田 女性は男性より家事育児時間を4.2倍こなし、懸命に仕事をしてそれに見合う対価・賃金を得られていない。これは本当に女性にとっても、男性にとっても不幸なことと言わざるを得ない。ジェンダー視点で改善をと私たちも声を上げ続けていきたい。

県民要望が前進しました

9月議会の質問で高校特別教室のエアコン設置について取り上げ、今議会の補正予算で10億円余の予算が計上されました。(100%設置)県民要望実現のため、更に頑張ります。

